

# 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	4,133,568	<b>流動負債</b>	1,559,522
現金預金	1,882,315	支払手形	254,900
完成工事未収入金	1,377,708	工事未払金	764,197
未収入金	309,659	未払金	331,401
未成工事支出金	344,012	未払消費税等	45,596
販売用土地	145,278	未払法人税等	825
繰延税金資産	43,879	完成工事補償引当金	4,100
その他の	30,713	賞与引当金	63,300
		工事損失引当金	70,000
		リース債務(1年以内)	714
		その他の	24,488
<b>固定資産</b>	2,553,019	<b>固定負債</b>	477,520
有形固定資産	1,911,674	退職給付引当金	362,744
建物	723,783	役員退職慰労引当金	30,900
設備	139,235	敷金及び保証金	83,220
車両運搬具	189	リース債務(長期)	654
工具器具備品	28,902		
土地	1,018,918	<b>負債合計</b>	2,037,043
有形リース資産	645		
無形固定資産	14,505	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	9,199	<b>株主資本</b>	4,574,611
無形リース資産	715	資本金	200,000
その他の	4,591	利益剰余金	4,374,611
		利益準備金	50,000
投資その他の資産	626,839	その他利益剰余金	4,324,611
投資有価証券	491,351	別途積立金	3,533,864
関係会社株式	2,650	繰越利益剰余金	790,746
長期貸付金	16,562		
長期前払費用	3,802	<b>評価・換算差額等</b>	74,933
繰延税金資産	97,661	その他有価証券評価差額金	74,933
差入敷金保証金	5,111		
貸倒引当金	△ 420		
その他の	10,120	<b>純資産合計</b>	4,649,544
<b>資産合計</b>	6,686,587	<b>負債・純資産合計</b>	6,686,587

# 個 別 注 記 表

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的債券  
償却原価法
- ②その他有価証券
  - ア)時価のあるもの  
期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
  - イ)時価のないもの  
総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金  
個別法による原価法によっております。
- ②材料貯蔵品  
先入先出法による原価法によっております。
- ③販売用土地  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、建物は定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### (6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

### 4 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### 6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産

建物・設備	361,898千円
土地	175,848千円
計	537,746千円

上記は根抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

1,861,777千円

### 3 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	1,153千円
金銭債務	117,332千円

### 4 退職給付債務

退職給付債務の額	463,326千円
年金資産の額	100,582千円
退職給付引当金	362,744千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

#### IV 一株当たり情報に関する注記

##### 1 一株当たり純資産額

1,549円84銭

##### 2 一株当たり当期純利益

78円57銭

#### V 当期純損益金額

当期純利益 235,713千円

#### VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。